

令和4年度「IRビジネスセミナー」職員説明要旨

内 容：「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画の概要について」

説明者：IR推進局職員

1. IR区域整備の意義・目標<1ページ>

- 「IR区域整備の意義」については、成長産業である「観光分野」を基幹産業化し、“大阪のさらなる成長”に向けて、世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込むIRの導入が必要と考えている。
- 大阪IRの目標としては、「世界水準のオールインワンMICE拠点の形成」、「国内外の集客力強化への貢献」、「日本観光のゲートウェイの形成」の3点を掲げている。

2. IR区域と国内外の主要都市との交通の利便性<2ページ>

- 大阪IRは、全ての主要交通拠点が半径30km以内に集積している臨海部の「夢洲」に位置し、利便性の高いアクセスが可能となっている。

3. 大阪IRのコンセプト<3ページ>

- 基本理念を『あらゆるものを「結ぶ」起点となる』こととし、コンセプトとして「結びの水都」、ビジョンとして「“WOW” Next」を掲げている。
- 「MGMが展開する世界最先端の“WOW”」と「大阪・関西が誇る観光・産業・文化にわたる魅力・ポテンシャル」を融合させることにより、「世界最高水準の成長型IRを地域とともに実現」し、「観光産業の高度化、持続可能性の向上に寄与」することとしている。

4. IR事業者／事業実施体制<4ページ>

- IR事業者については、大阪市に本社を置く「大阪IR株式会社」が設立されている。
- 構成員については、合同会社日本MGMリゾートとオリックス株式会社の2社を中核株主とし、関西地元企業を中心とする少数株主20社が予定されている。
- IRリーディングカンパニーであるMGMのノウハウと各分野で豊富な実績を持つ協力会社で、国際競争力を有するIRを実現する。

5. 収支計画・資金計画／事業工程等<5ページ>

- 初期投資額は約1兆800億円、年間売上は約5,200億円であり、そのうちノンゲーミングが約20%となる約1,000億円、ゲーミングが約80%となる約4,200億円と試算している。
- 開業時期は、2029年秋から冬頃をめざしている。
- IR事業の実現には、現時点で解決が必要な不確定事項・課題が主に3点あり、これらの解決に向けて、引き続き公民連携して取り組んでいく。
 - ・新型コロナウイルス感染症が収束し、国内外の観光需要の回復に見通しが立つこと。
 - ・国の詳細制度設計・IR税制について、早期の法制化等が行われること。

- ・「夢洲特有の課題」として、土壌汚染・液状化等への適切な対応を含め、I R 事業用地の適性が確保できること。

6. I R 施設の規模< 6 ページ>

- 総延床面積は約 77 万㎡を予定している。

7. M I C E 施設< 7 ページ>

- 「国際会議場施設」については、多用途に利用可能な会議室を一体的に配置し、全ての収容人員の合計が、概ね 12,000 人以上となる合計面積約 13,000 ㎡の施設を整備する。
- 「展示等施設」については、約 10,000 ㎡のホール 2 室を整備する。

8. 魅力増進施設／送客施設< 8 ページ>

- 「魅力増進施設」については、コンテンツの種類・特性に合わせた 5 つの施設の設置等により、日本の魅力の創造・発信を行うこととしている。
- 「送客施設」については、ショーケース機能やコンシェルジュ機能を有する「関西ツーリズムセンター」のほか、バスターミナルやフェリーターミナルを整備することとしている。

9. 宿泊施設< 9 ページ>

- 「宿泊施設」については、日本有数の規模となる約 2,500 室の客室を整備し、その約 20%以上をスイートルームとする。

10. 来訪及び滞在寄与施設／カジノ施設< 10 ページ>

- 「来訪及び滞在寄与施設」については、大阪 I R の象徴となるような国際的なエンターテイメント拠点の形成をめざすこととしている。
- 「カジノ施設」については、マス、プレミアム、VIP といった顧客層の属性と嗜好に合わせたフロア配置とする。

11. スマートなまちづくり等< 9 ページ>

- 効率的なエネルギー運用のためのエネルギー管理システムや太陽光などクリーンで再生可能なエネルギーを導入するほか、年齢、性別、国籍、身体の状態等の違いにかかわらず、快適に過ごすことができる施設設計に取り組む。

12. 地域貢献< 11 ページ>

- 地元企業からの積極的な調達や地域ブランディングの向上、ビジネスマッチング機会の創出など中小企業、スタートアップ企業の支援などを計画している。

13. 懸念事項対策（ギャンブル等依存症対策）< 12 ページ>

- 「ギャンブル等依存症対策」については、大阪府・市と I R 事業者が互いに密接な連携協力を行い、

依存症の発症・進行・再発の各段階に応じた防止・回復のための対策について、世界の先進事例と、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組みを構築・実施する。

- 「I R事業者が実施する対策」については、外部の専門家で構成される提言機関を設置して助言を得ながら、MGMにおいて既に導入実績のある包括的プログラムを、日本の実情に合わせて導入する。
- 「大阪府・市が実施する対策」については、大阪独自の支援体制の構築として、新たに「(仮称)大阪依存症センター」を設置する。

14. 懸念事項対策（治安・地域風俗環境対策）＜13 ページ＞

- 「治安・地域風俗環境対策」について、I R事業者は、万全の防犯・警備体制を構築し、あらゆる来訪者の安全・安心を守り、地域全体の治安維持に貢献する。
- 「大阪府・市が実施する対策」としては、I R開業に合わせて、夢洲内に警察署・交番等の警察施設を設置し、I R開業に向けて段階的に警察職員を約 340 人増員した上で、夢洲内の警察署等を含む大阪府警察の施設に適正配置するなど、警察力の強化を図ることとしている。

15. I R区域整備による経済的社会的効果＜14 ページ＞

- I R区域への来訪者数は年間約 2,000 万人、うち国内からは約 70%となる年間約 1,400 万人、国外からは約 30%となる年間約 600 万人を見込んでいる。
- 経済波及効果については、建設時に約 1 兆 5,800 億円、運営時に年間約 1 兆 1,400 億円、また、雇用創出効果については建設時で約 11.6 万人、運営時で年間約 9.3 万人となっている。

16. 納付金・入場料等の見込み額及び使途＜15 ページ＞

- 「納付金等の収入見込額」として年間約 1,060 億円を大阪府と大阪市で均等配分することとしているが、このほか、大阪府・市あわせて年間約 120 億円の税収を見込んでいる。
- 納付金等は、ギャンブル等依存症対策、警察署や消防拠点の設置・運営、夢洲まちづくりに関連するインフラ整備などI Rの立地に伴い必要となる施策や、その他の一般施策に充当していく。

17. 大阪府及び大阪市の施策及び措置＜16 ページ＞

- 大阪・関西・日本観光の要となる新たな国際観光拠点の形成をめざして、夢洲への訪問者増加等に対応するため、交通インフラを整備するほか、大阪全体のM I C E誘致戦略の策定や各地の自治体等との連携による広域観光ルートの開発などを行なっていく。

18. I R誘致に向けた地域の合意形成＜17 ページ＞

- 区域整備計画は、公聴会・パブリックコメントを経て成案化し、大阪府議会・大阪市会での議決を経て、本年4月に国への区域認定申請を行った。
- 大阪府・市としては、今後もこういったセミナーや様々な形で、大阪I Rの意義や効果、懸念事項対策などについての情報発信に努めながら、大阪の更なる成長のため、I Rの実現に向けて取り組んでいく。